

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **保育園運営経費**

[0148]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成 - 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市立保育所入所児童</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保護者の就労等による児童を保育することにより子育て支援を行なう</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>保育所入所申込書により保育課へ入所の申請をする。(保育時間：午前7時15分～午後6時15分)</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市立保育所(公設民営を除く)入所児童数	人	4,485	4,413	4,197	4,500
対象指標2						
活動指標1	市立保育所数(公設民営を除く)	園	5	5	5	5
活動指標2						
成果指標1	市立保育所入所率(公設民営を除く)	%	99.7	98.1	93.3	100
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	92,029	84,055	87,225	91,558
正職員人件費(B)		千円	463,082	462,197	477,135	464,702
<b>総事業費(A)+ (B)</b>		<b>千円</b>	<b>555,111</b>	<b>546,252</b>	<b>564,360</b>	<b>556,260</b>

費用内訳	
21年度	報酬 41,307千円、賃金 15,191千円、報償費 20千円、旅費 165千円、需用費 28,027千円、役務費 811千円、使用料及び賃借料 666千円、備品購入費 937千円、負担金 補助及び交付金 91千円、償還金、利子及び割引料 10千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	今後の保育ニーズの多様化、地域子育て支援の拡充などに対応するため市立保育園の民営化と公民保育園役割分担を内容とする「江別市立保育園のあり方計画」の報告書が平成 20年 3月 28日市に報告されたところである。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

児童福祉法に基づき、市町村は、保育に欠ける児童がある場合、保護者からの申込により、保育所において保育しなければならない。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

育児環境の充実ににより就業と子育ての両立が可能となるので貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

経費削減している中でも各保育園の創意工夫により保育のレベルを下げることなく保育の実施を行った。高い入所率を保っている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

就学前人口の減少にもかかわらず、保護者の就労機会の増加によって、入所希望数が増加傾向のため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

保育サービスの安定的な提供のため、市立保育園あり方計画検討委員会の意見を踏まえながら、今後の市立保育園整備・運営に係る全体計画を策定する。